

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 高千穂交易株式会社

コード番号 2676 URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 戸田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括室長

(氏名) 中居 康幸

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3355-1111

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	26,167	△20.6	456	△60.6	688	△43.1	176	△26.5
20年3月期	32,938	8.7	1,157	△13.7	1,210	△16.5	240	△72.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	17.45	17.44	1.3	3.7	1.7
20年3月期	23.97	23.69	1.8	6.1	3.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	17,376	13,494	77.5	1,331.06
20年3月期	19,540	13,632	69.7	1,346.81

(参考) 自己資本 21年3月期 13,462百万円 20年3月期 13,620百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,912	△31	△284	4,769
20年3月期	1,067	△137	△173	3,275

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	281	116.8	2.0
21年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	283	160.5	2.1
22年3月期 (予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		85.8	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,832	△37.6	103	△80.2	110	△82.1	20	△93.0	1.98
通期	21,100	△19.4	620	35.8	630	△8.5	330	87.0	32.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,140,300株 20年3月期 10,138,800株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 25,966株 20年3月期 25,716株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	23,066	△25.3	125	△83.8	460	△48.7	99	57.1
20年3月期	30,888	9.8	775	△16.9	897	△18.3	63	△90.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	9.80	9.80
20年3月期	6.30	6.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	15,973	12,666	79.1	1,249.26
20年3月期	18,142	12,836	70.7	1,268.07

(参考) 自己資本 21年3月期 12,635百万円 20年3月期 12,824百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した世界経済の後退や株式・為替相場の変動などによって企業収益が大幅に減少する下で、設備投資が減少し、雇用・所得環境が急速に悪化するなど、景気は大きく後退しました。

当社グループ事業の市場環境は引き続き競争激化の状況にあります。そうした中で、システム機器事業においては、小売業における収益志向の高まりを好機と捉え商品監視システムの拡販を図るほか、企業の情報セキュリティニーズを踏まえ入退室管理システムの積極展開を進めてまいりました。他方、デバイス事業においては、売上総利益率の高い産業機器分野向け半導体や住宅設備機器市場向け機構部品など、付加価値提案を強化し、積極的な販売促進とともに収益性の向上を図ってまいりました。

このような状況の中、当連結会計年度の経営成績は、売上高では、カスタマ・サービス事業が前年実績を上回ったものの、デバイス事業、システム機器事業において、それぞれ主力の電子商品類、セキュリティ商品類の販売が振るわなかったことから、前期比67億70百万円(20.6%)減の261億67百万円となりました。

損益につきましては、付加価値提案の強化などが奏功し売上総利益率は改善したものの、大幅な減収の影響が大きく、営業利益は前期比7億1百万円(60.6%)減の4億56百万円、経常利益は前期比5億22百万円(43.1%)減の6億88百万円となりました。

当期純利益につきましては、株式相場下落を受けて、2億73百万円の投資有価証券評価損を計上したことなどから、前期比63百万円(26.5%)減の1億76百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <システム機器事業>

セキュリティ商品類は、ドラッグストアへの商品監視システムの販売や大型工場施設への入退室管理システムの納入が好調に推移したものの、GMS(総合スーパーマーケット)などにおいて大型の設備投資案件が減少したことなどから、売上高は前期比10.5%減の55億80百万円となりました。

情報ネットワーク商品類は、ネットワーク・セキュリティ商品類の間接販売に注力したほか、既存顧客のリプレイス案件の獲得もあって、売上高は前期比12.0%増の4億57百万円となりました。

メーリング商品類は、セキュリティ機能付き高速インクジェットプリンターの販売が堅調に推移したものの、メールインサーティング・システムで大型案件が一巡したことなどから、売上高は前期比28.1%減の9億20百万円となりました。

その他商品類は、「RFID図書館システム」が公立図書館に採用されたことを主因に、売上高は前期比3.5倍の1億23百万円となりました。

以上の結果、システム機器事業の売上高は前期比11.0%減の70億81百万円、営業利益は前期比41.5%減の3億円となりました。

#### <デバイス事業>

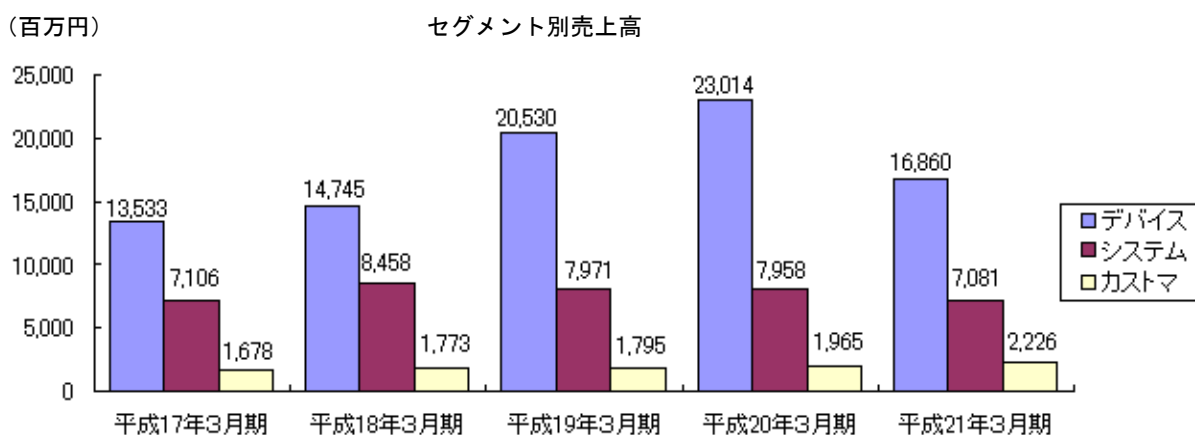
電子商品類は、HDD(ハードディスク・ドライブ)向けセンサーやアミューズメント向け半導体の販売が好調に推移したものの、生産調整の影響で大手顧客へのモバイル液晶及び車載向け半導体の販売が大きく減少したことなどから、売上高は前期比29.9%減の130億5百万円となりました。

産機商品類は、IHクッキングヒーター向け機構部品などの販売が好調に推移したものの、ATM(現金自動預け払い機)市場における投資抑制の影響などから、売上高は前期比13.9%減の38億54百万円となりました。

以上の結果、デバイス事業の売上高は前期比26.7%減の168億60百万円、営業利益は前期比43.1%減の5億71百万円となりました。

#### <カスタマ・サービス事業>

システム機器事業の入退室管理システムの納入や情報ネットワーク・セキュリティ機器の納入が増加したことなどから、売上高は前期比13.3%増の22億26百万円となりました。しかしながら、システムの納入・設置に係る外注コストがかさんだことなどから、営業利益は前期比10.6%減の2億75百万円となりました。



## ②次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境をみると、世界経済の後退を背景に、主要顧客である電機メーカーや小売業など多くの企業が生産水準の大幅な引き下げや設備投資の抑制に踏み切るなど、厳しい状況が続いています。次期連結会計年度はこうした厳しい状況下でスタートし、かつ依然先行きの不透明感がぬぐえないことを勘案すると、特に売上高の見通しについては慎重に見積もることが必要と考えております。

こうした認識の下、当社グループは平成22年3月期を「将来の飛躍的成長へ向けた基盤づくり」の一年と位置づけ、「収益基盤の再構築」を主眼に、新商品・新規事業の発掘及び立上げ、徹底的なコスト削減・業務効率の改善といった施策を実施してまいります。

なお、上述の通り、厳しい環境下ではありますが、各事業の具体的な戦略として、システム機器事業では、小売業への商品監視システムの拡販や入店カウンターシステムの複合販売の強化、市場ニーズを捉えた新規商材の早期投入を図るとともに、オフィス・工場施設向け入退室管理システムの積極展開を進めてまいります。他方、デバイス事業においては、売上総利益率の高い産業機器分野向け半導体や住宅設備機器市場向け機構部品など、付加価値提案を一層強化し、積極的な販売促進とともに収益性の向上を図ってまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高211億円、経常利益6億300万円、当期純利益3億300万円を見込んでおります。

セグメント別の売上見通しは次のとおりです。

	システム機器事業	デバイス事業	カスタマ・サービス事業	計
売上高(百万円)	7,305	11,795	2,000	21,100
平成21年3月期比伸率(%)	3.2	△30.0	△10.2	△19.4

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ21億63百万円減少し、173億76百万円となりました。これは現金及び預金が14億94百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が26億35百万円、商品及び製品が6億7百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ20億25百万円減少し、38億82百万円となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が17億94百万円、未払法人税等が1億78百万円減少したことによるものです。

純資産は、134億94百万円となり、総資産の減少に伴ない自己資本比率は77.5%で前連結会計年度末に比べ、7.8ポイント上昇しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首比14億94百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は47億69百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億12百万円のプラスとなりました。これは、仕入債務の減少15億80百万円があった一方で、売上債権の減少25億27百万円及びたな卸資産の減少5億99百万円、税金等調整前当期純利益3億97百万円の計上があったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、31百万円のマイナスとなりました。これは、国債の満期償還が1億円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が78百万円あったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億84百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払が2億83百万円あったことによるものです。

指 標	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率 (%)	70.5	68.9	68.3	69.7	77.5
時価ベース自己資本比率 (%)	56.9	95.9	83.2	55.2	58.1
債務償還年数 (年)	0.4	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	69.6	—	—	411.7	893.7

(注) 上記各指標は、次の算式で計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベース自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 平成18年3月期及び平成19年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、平成18年3月期及び平成19年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当を行うことを基本方針とし、安定性・継続性に加えて株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。また、内部留保金につきましては、今後の事業拡大に活用してまいります。

当期末の配当金につきましては、普通配当1株当たり14円を予定しております。中間配当1株当たり14円を実施しておりますので、通期で1株当たり28円となります。なお、次期におきましても、現行と同様に9月30日、3月31日を基準日とする年2回の配当を継続する予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを広く海外に探求・開拓し、商品の輸出入及び販売並びに据付・保守・システム設計・運用受託等のサービスの提供を主な内容として、広範囲に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、セキュリティシステム・情報ネットワークシステム・メーリングシステム・その他エレクトロニクス応用機器及びアプリケーション・ソフトウェア、並びに半導体・電子部品及び機構部品等であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### <システム機器事業>

#### (セキュリティ商品類)

商品監視、映像監視、入退室管理等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び商品監視システム・監視カメラ・監視映像記録装置・セキュリティタグ等のセキュリティ機器の販売や入店カウンターなどの店舗管理機器の販売、並びにシステム運用支援サービス等を行っております。商品監視、映像監視機器については、ショッピングセンターなどの大型店舗からドラッグストアなどの小型店舗に至る小売流通業全般に、入退室管理システムについては、一般の企業オフィスのほか、製造工場、ショッピングセンターなど幅広い顧客層に販売しております。

㈱エスキューブは、商品監視用自鳴式タグシステムの開発及び販売を行っており、ホームセンターや家電量販店を中心に幅広い顧客層と取引しております。

#### (情報ネットワーク商品類)

V P N (仮想専用線網) 等の企業ネットワークの構築及びネットワークセキュリティの設計並びにLANスイッチ、負荷分散装置、ネットワークセキュリティ機器などの販売を行っております。企業ネットワークを構築する企業や回線サービスを行う通信事業会社など、広範な顧客層を対象としております。

#### (メーリング商品類)

高千穂コムテック㈱は、ビジネスメールの大量発送業務(メーリング業務)における郵送物の封入、宛名印字、仕分けなどに関するコンサルティング、システム設計及びメールインサーティング・システム(封入封緘機)、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム(TQM)の販売等を行っております。発送代行業、通信販売業(ダイレクトメール)、証券業(証券)、通信業(請求書)、銀行(預金等の期日案内)など大量にビジネスメールを発送する顧客を対象としております。

#### (その他商品類)

上記商品類以外において、ICタグ応用のRFID図書館システム、スクールセキュリティシステムなど、最新エレクトロニクス技術応用システムのコンサルティング、システム設計・構築及び機器の販売等を行っております。

### <デバイス事業>

#### (電子商品類)

デジタル化及び情報化の進展を受け、特定用途向け半導体などの各種半導体に関するコンサルティング(電子機器技術、設計)及び販売を行っております。当社が扱う半導体は、パソコン・携帯電話・情報家電(デジタルカメラ・薄型テレビなど)・カーナビゲーションなどの車載機器・産業用計測器・情報通信機器など広範な分野で使われております。

ジェイエムイー㈱は、半導体市場での小口販売及び当社が取扱っていないメーカー商品の仕入・販売を行っております。

TAKACHIHO KOHEKI(H.K.) LTD. 及び提凱貿易(上海)有限公司は、中国、東南アジア地域で、上記の商品を販売しております。

#### (産機商品類)

機器の安全性・快適性などの機構に関するコンサルティング（応用技術、エンジニアリング）及びスライドレール・ガススプリング・昇降システムなど機構部品の販売を行っております。当社が取扱う機構部品は、主に金融機関やコンビニエンスストアなどのATM等の開閉・引出・安全機構（スライドレール・ガススプリング・キー・ケーブルガイド・FFミラー）、システムキッチンの引出・昇降機構（スライドレール・昇降システム）、事務用キャビネットの引出機構（スライドレール・キー）、コピー機の給紙機構（スライドレール・ダンパー）など、安全性・快適性が要求される製品に使われております。

ジェイエムイー㈱は、中堅企業を中心に上記の商品を販売しております。

TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD. 及び提凱貿易（上海）有限公司は、中国、東南アジア地域で、上記の商品を販売しております。

#### <カスタマ・サービス事業>

システム機器事業で取扱うセキュリティ・情報ネットワーク・メーリング商品類等の納入設置・保守などのサポートサービス事業、コンサルティング・システム設計・システム運用受託（アウトソーシング）及びネットワーク不正侵入監視等のソリューションサービスを行っております。情報ネットワーク商品類では、迅速な対応により顧客満足の向上を図るため、365日24時間対応を実施しており、全国300ヶ所のサービス拠点によるサービスを行っております。

事業の種類別セグメントと商品との関連を表にすると次のとおりであります。

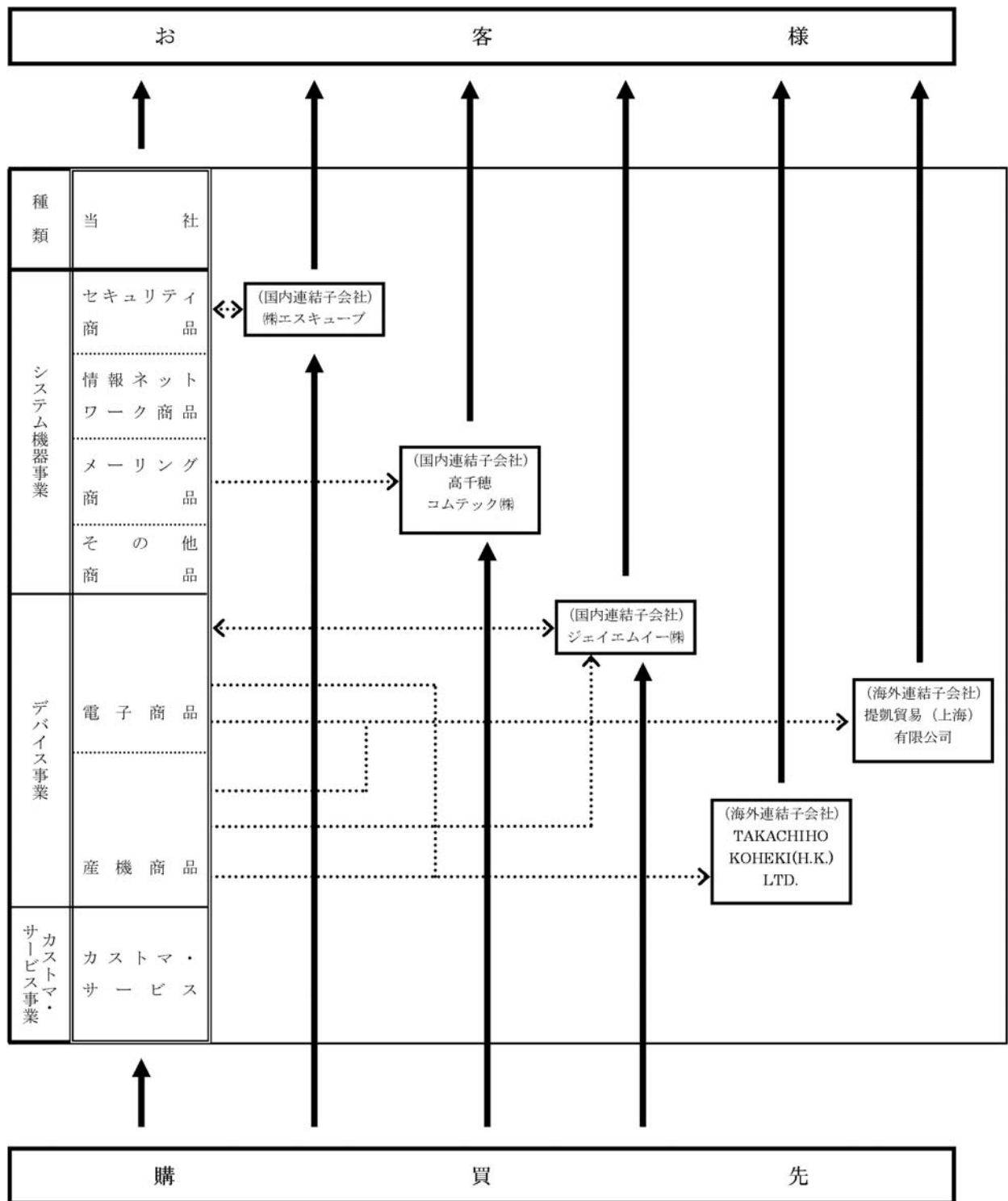
区分	主な事業の内容	主な会社
システム機器事業		
セキュリティ商品類	商品監視システム（万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ等）、映像監視システム、入退室管理システム等販売、各種システム設計・構築	当社
		(株)エスキューブ
情報ネットワーク商品類	企業ネットワーク機器（LANスイッチ、ネットワークアクセス機器、負荷分散装置等）、ネットワークセキュリティ関連（VPN&ファイアウォール、リモートアクセス装置等）等の販売、各種システム設計・構築	当社
メーリング商品類	メールインサートイング・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム等販売、各種システム設計・構築	高千穂コムテック(株)
その他商品類	その他システム機器等（RFID図書館システム、スクールセキュリティシステム等）販売	当社
デバイス事業		
電子商品類	アナログICを中心としたヒューマンインターフェイスを構成する加速度センサなどの各種センサ及び通信ICの販売	当社
		ジェイエムイー(株)
		TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD.
		提凱貿易（上海）有限公司
産機商品類	スライドレール、ガススプリング、キー、ダンパー、昇降システム等の安全・省力化機構部品等販売	当社
		ジェイエムイー(株)
		TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD.
		提凱貿易（上海）有限公司
カスタマ・サービス事業	システム機器事業商品類に関する据付及び保守・システム設計・システム運用受託・ネットワーク不正侵入予知等サービス	当社
		高千穂コムテック(株)

(注)商品・専門語等用語について

1. セキュリティタグ：万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
2. LANスイッチ：複数のLANを接続する機器。
3. 負荷分散装置：サーバーの処理負荷を分散させる装置。
4. VPN (Virtual Private Network)：公衆網を専用網のように利用できるサービスの総称。仮想閉域網または仮想私設網。
5. 封入封緘機：郵便物の選択・封入および封緘業務の自動化機器。
6. RFID図書館システム：ICチップを蔵書に貼付け、貸し出し・返却業務の迅速化・自動化、棚卸管理の効率化を実現するシステム。
7. スライドレール：ボールベアリングを組込んだ金属製のレールで、使うことにより小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。
8. ガススプリング：窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの（例：自動車のハッチバックの開閉に使用）。
9. ダンパー：オイルの粘性抵抗を利用した緩衝機構で、引出し部開閉時の衝撃吸収などに使用。



事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 実線は当社グループ外部との取引を表し、点線は当社グループ内部の取引を表します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は技術商社として、『創造』を事業活動の原点に据え、「テクノロジーをとおして、お客様のご満足を高めます。技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。」の企業理念に基づき、「ハイ・パフォーマンス経営」を推進してまいります。

当社グループは、「ビジネスセキュリティ」を中期的事業コンセプトとして、「安全・安心・快適」をキーワードとするソリューション創造をモットーとします。技術商社として、豊富な実績と経験を活かし、技術力を要する専門性の高い「ソリューション」をご提供し、お客様の企業価値を高めることに貢献してまいります。

また、当社グループは、企業市民として果たすべき「CSR（企業の社会的責任）」を強く認識し、責任ある誠実で透明な経営活動の継続的な実施を通して、あらゆるステークホルダー（利害関係者）から信頼される経営を進め、企業価値の維持向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

経済状況の急激な変化の下、従来定めた平成23年3月期の業績目標(売上高500億円、売上高経常利益率10%以上、株主資本利益率(ROE)15%以上)の達成は困難であり、当該業績目標への到達年度を先送りせざるを得ない状況となりました。詳細につきましては(4)会社の対処すべき課題をご参照ください。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトに、金融・製造・情報通信・小売業などの幅広い業界を市場としております。しかしながら、いずれの業界もこの度の経済環境の変化から、経営方針の変更を余儀なくされており、当社でも厳しい企業間競争のなか、継続してお客様に付加価値の高い提案を行い、より一層高い満足をお客様にお届けすることが重要課題と確信しております。そのために、中長期的に事業活動の原点である「創造力」を駆使し、弊社独自のユニークな商品・サービスなどの開発に努力してまいります。

また、当社グループでは、環境の大幅な変化を見据え、不況下においても安定的に成長できる企業への変換を図るため、経営体質の改善を本年度の第一の運営方針と致しました。

今後、経済情勢や経営環境を見極め、新たな中期経営計画を再策定し、企業理念と経営目標の実現に向け、事業戦略と経営構造改革の諸施策を推進致します。

#### ①事業戦略・・・「高千穂交易のビジネスセキュリティ」

「安全・安心・快適」の社会のニーズを捉え、「ビジネスセキュリティ」を中期事業コンセプトとして、安定成長と高い収益力を兼ね備えた強い事業構造を目指しております。

#### システム機器事業

- a EAS（商品監視システム）新規市場開拓の強化及び国内・海外でのタグビジネス拡大による事業成長基盤の構築。
- b 「ストアソリューション」の開発と市場投入による事業成長基盤の構築、及びRFID技術等を活用した新規事業の促進。
- c オフィスセキュリティビジネス(入退室管理システム、ネットワークセキュリティ、重要資産の不正持出し防止)の強化・拡大。
- d メーリング事業の安全性の確保・高速化の実現によるオンラインインサーター市場での市場拡大。
- e 保守メンテナンスからシステム運用サポートまで充実したアフターサービスの展開による継続取引拡大。

#### デバイス事業

- a 電子商品類においては、アナログ製品のラインナップ充実による産業機器市場への販売強化。
- b 快適なヒューマンインターフェースを実現する音声や光・映像・圧力など特色あるセンサーでデジタル機器ビジネスへの拡大。
- c 産機商品類においては、安全で快適な“モノの動き”を実現できる機構部品の開発と販売強化による住宅設備機器市場の開拓。
- d 海外拠点の機能強化による中国を中心とする現地ビジネスの取引拡大。

## ②経営構造改革・・・「ハイ・パフォーマンス経営」

当社グループは、生産性・効率性を追求しておりますが、引き続き、IT（情報技術）の高度活用を図り、スピード経営によるローコスト運営と、財務のスリム化による経営資源の効率的運用を目指した「バランスシートのスリム化」を推進してまいります。

- a 在庫圧縮による棚卸資産回転率の改善
- b 業務処理迅速化・IT（情報技術）の高度活用による営業力の強化
- c 商材調達コストの低減・販管費削減によるローコストオペレーションの実現
- d 買収・提携も視野に入れた事業成長に不可欠な積極的な戦略投資
- e 遊休土地の売却

## ③CSR活動への取り組み

当社グループは、経営基本方針で記載のとおり、企業市民として、また、あらゆるステークホルダーから信頼される経営を目指し、CSR活動に積極的に取り組んでまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「安全・安心・快適」、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトに、平成23年3月期を最終年度とした「中期経営計画2007」を定め、その実現に取り組んでまいりました。しかしながら、昨今の経済情勢の急激な変化を受け、当社グループの主要顧客である電機メーカーや小売業などでは、多くの企業が生産水準の大幅な引下げや設備投資の抑制に踏み切るなど、中期経営計画の策定時点に比べ、当社を取り巻く事業環境は大きく変化してきております。こうした現況を踏まえると、中期経営計画に定めた平成23年3月期の業績目標（売上高500億円、売上高経常利益率10%以上、株主資本利益率（ROE）15%以上）の達成は困難であり、当該業績目標への到達年度を先送りせざるを得ない状況となりました。

このような状況の中で、当社が今まさに注力すべき経営課題は、「厳しい環境下においても、企業の持続的成長と将来展望が可能な利益を確保し、将来大きく飛躍するための基盤を整えること」であると認識しております。

上記基本認識のもと、当社グループでは、厳しい環境下においても利益成長ができる企業への変貌を目指し、総力を挙げて「収益基盤の再構築」に取り組んでまいります。

そのために対処すべき主な課題は、以下のとおりであります。

- (1) 内外競争を勝ち抜くための付加価値創造力の強化
- (2) グローバル市場を見据えた事業展開
- (3) 新商品・新規事業の発掘・立ち上げ
- (4) 徹底的なコスト削減・業務効率改善の推進
- (5) CSR経営の推進及び内部統制の確立を通じたコーポレート・ガバナンスの強化

なお、当社は今後、経済情勢や当社を取り巻く経営環境の変化、さらには収益基盤再構築の進捗を見極めつつ、「中期経営計画」を練り直してまいります所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,275	4,769
受取手形及び売掛金	8,595	5,960
有価証券	100	130
たな卸資産	4,399	—
商品及び製品	—	3,792
繰延税金資産	205	186
その他	326	221
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	16,894	15,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58	52
土地	457	457
その他（純額）	173	137
有形固定資産合計	※1 689	※1 646
無形固定資産	54	59
投資その他の資産		
投資有価証券	1,025	678
繰延税金資産	499	572
その他	429	371
貸倒引当金	△51	△3
投資その他の資産合計	1,902	1,618
固定資産合計	2,646	2,324
資産合計	19,540	17,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,844	2,050
未払法人税等	246	68
賞与引当金	358	282
役員賞与引当金	18	4
その他	487	556
流動負債合計	4,956	2,963
固定負債		
長期未払金	186	126
退職給付引当金	673	713
役員退職慰労引当金	25	10
その他	66	68
固定負債合計	951	919
負債合計	5,907	3,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,193	1,193
資本剰余金	1,155	1,156
利益剰余金	11,299	11,192
自己株式	△17	△18
株主資本合計	13,630	13,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	△12
為替換算調整勘定	△2	△49
評価・換算差額等合計	△9	△61
新株予約権	12	31
純資産合計	13,632	13,494
負債純資産合計	19,540	17,376

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	32,938	26,167
売上原価	26,934	20,944
売上総利益	6,003	5,223
販売費及び一般管理費	※1 4,846	※1 4,767
営業利益	1,157	456
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	15	17
為替差益	83	199
受取保険金	18	0
その他	4	15
営業外収益合計	132	241
営業外費用		
支払利息	2	2
創立費償却	—	3
商品廃棄損	44	—
支払手数料	30	1
その他	2	2
営業外費用合計	79	9
経常利益	1,210	688
特別利益		
投資有価証券売却益	9	—
貸倒引当金戻入額	—	3
移転補償金	—	2
特別利益合計	9	6
特別損失		
固定資産除却損	※2 8	※2 5
固定資産売却損	※3 38	※3 4
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	164	273
会員権評価損	—	4
事務所移転費用	—	4
特別損失合計	211	296
税金等調整前当期純利益	1,007	397
法人税、住民税及び事業税	495	271
法人税等調整額	272	△49
法人税等合計	767	221
当期純利益	240	176

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,138	1,193
当期変動額		
新株の発行	54	0
当期変動額合計	54	0
当期末残高	1,193	1,193
資本剰余金		
前期末残高	1,101	1,155
当期変動額		
新株の発行	54	0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	54	0
当期末残高	1,155	1,156
利益剰余金		
前期末残高	11,338	11,299
当期変動額		
剰余金の配当	△279	△283
当期純利益	240	176
当期変動額合計	△39	△106
当期末残高	11,299	11,192
自己株式		
前期末残高	△17	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△17	△18
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,561	13,630
当期変動額		
新株の発行	108	1
剰余金の配当	△279	△283
当期純利益	240	176
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	68	△105
当期末残高	13,630	13,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	213	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△220	△5
当期変動額合計	△220	△5
当期末残高	△7	△12
為替換算調整勘定		
前期末残高	6	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△46
当期変動額合計	△9	△46
当期末残高	△2	△49
評価・換算差額等合計		
前期末残高	219	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△229	△52
当期変動額合計	△229	△52
当期末残高	△9	△61
新株予約権		
前期末残高	—	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	19
当期変動額合計	12	19
当期末残高	12	31
純資産合計		
前期末残高	13,781	13,632
当期変動額		
新株の発行	108	1
剰余金の配当	△279	△283
当期純利益	240	176
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△217	△33
当期変動額合計	△148	△138
当期末残高	13,632	13,494



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,007	397
減価償却費	82	96
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	164	273
会員権評価損	—	4
受取利息及び受取配当金	△26	△24
支払利息	2	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△76
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△181	25
売上債権の増減額 (△は増加)	1,340	2,527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△581	599
仕入債務の増減額 (△は減少)	△339	△1,580
新株予約権の増加額	12	19
その他	251	175
小計	1,686	2,380
利息及び配当金の受取額	27	26
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△643	△498
その他の収入	—	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,067	1,912
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△40	△32
有価証券の売却及び償還による収入	100	100
投資有価証券の取得による支出	△207	△78
投資有価証券の売却による収入	12	5
無形固定資産の取得による支出	△11	△32
その他	9	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137	△31
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△279	△283
株式の発行による収入	106	1
リース債務の返済による支出	—	△2
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173	△284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	737	1,494
現金及び現金同等物の期首残高	2,537	3,275
現金及び現金同等物の期末残高	3,275	4,769

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数…5社                      連結子会社名                      …(株)エスキューブ                      高千穂コムテック(株)                      ジェイエムイー(株)                      TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD.                      提凱貿易(上海)有限公司</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数                      該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD. 及び提凱貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      …連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)                      時価のないもの                      …総平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産                      当社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)                      当社及び一部の連結子会社の工具器具備品は定額法、当社の建物、構築物及び車両運搬具並びに一部の連結子会社の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 10年～50年                      工具器具備品 2年～20年                      また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、償却年数については、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売目的ソフトウェアについては、見積有効年数(3年)によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 ……支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 …貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 …個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。 また、執行役員の退職金の支払いに備えるため、執行役員の内規に基づく当連結会計年度の末日における基準額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における基準額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社は移動平均法による原価法、連結子会社は主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、当社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引による方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」として掲記しております。

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">499百万円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">515百万円</div>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与・手当 1,513百万円 賞与引当金繰入額 313 退職給付費用 111 役員退職慰労引当金繰入額 6 賃借料 533 減価償却費 69 貸倒引当金繰入額 1	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与・手当 1,535百万円 賞与引当金繰入額 246 退職給付費用 132 役員退職慰労引当金繰入額 2 賃借料 557 減価償却費 85 貸倒引当金繰入額 1
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 8百万円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 0百万円 工具器具備品 5百万円 <hr style="width: 100px; margin-left: 100px;"/> 計 5百万円
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 土地 34百万円 <hr style="width: 100px; margin-left: 100px;"/> 計 38百万円	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 0百万円 ソフトウェア 4百万円 <hr style="width: 100px; margin-left: 100px;"/> 計 4百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,970,800	168,000	—	10,138,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 168,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,500	216	—	25,716

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 216株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—				12
合計		—	—				12

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	139	14円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	139	14円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141	14円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,138,800	1,500	—	10,140,300

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 1,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	25,716	300	50	25,966

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 300株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）			当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—			31
合計		—	—			31

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	141	14円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	141	14円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141	14円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,275百万円</td></tr><tr><td>有価証券勘定のうちの短期公社債投資信託受益証券</td><td>－百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,275百万円</td></tr></table>	現金及び預金勘定	3,275百万円	有価証券勘定のうちの短期公社債投資信託受益証券	－百万円	現金及び現金同等物	3,275百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高(4,769百万円)と現金及び預金勘定は、一致しております。</p>
現金及び預金勘定	3,275百万円						
有価証券勘定のうちの短期公社債投資信託受益証券	－百万円						
現金及び現金同等物	3,275百万円						



## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	システム機器事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	カスタマ・サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,958	23,014	1,965	32,938	—	32,938
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,958	23,014	1,965	32,938	—	32,938
営業費用	7,444	22,010	1,656	31,112	668	31,780
営業利益	513	1,004	308	1,825	△668	1,157
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,570	9,572	422	14,565	4,975	19,540
減価償却費	22	19	12	54	28	82
資本的支出	21	60	10	92	9	102

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な商品

(1) システム機器事業……………商品監視システム、映像監視システム、入退室管理システム、WAN関連機器、ネットワークセキュリティ関連、メールインサーティング・システム、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム、RFID図書館管理システム、ソフトウェア

(2) デバイス事業……………リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、ASIC、光通信用コンポーネント、タッチパッド、スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品

(3) カスタマ・サービス事業…………システム機器事業商品類に関する据付及び保守、システム設計、システム運用受託等サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門等の管理部門にかかる費用であり668百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等の管理部門に係る資産等であり4,975百万円であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	システム機器事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	カスタマ・サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,081	16,860	2,226	26,167	—	26,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,081	16,860	2,226	26,167	—	26,167
営業費用	6,781	16,288	1,950	25,021	690	25,711
営業利益	300	571	275	1,146	△690	456
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,136	6,338	420	10,895	6,480	17,376
減価償却費	26	34	8	69	27	96
資本的支出	24	1	2	28	49	78

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品

(1) システム機器事業……………商品監視システム、映像監視システム、入退室管理システム、企業ネットワーク機器、ネットワークセキュリティ関連、メールインサーティング・システム、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム、RFID図書館システム、スクールセキュリティシステム、ソフトウェア

(2) デバイス事業……………リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品

(3) カスタマ・サービス事業…………システム機器事業商品類に関する据付及び保守、システム設計、システム運用受託、ネットワーク不正侵入予知等サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門等の管理部門にかかる費用であり690百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等の管理部門に係る資産等であり6,480百万円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,811	5,126	32,938	—	32,938
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,811	5,126	32,938	—	32,938
営業費用	26,030	5,081	31,112	668	31,780
営業利益	1,780	44	1,825	△668	1,157
II 資産					
資産	13,226	1,339	14,565	4,975	19,540

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,717	3,450	26,167	—	26,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,717	3,450	26,167	—	26,167
営業費用	21,564	3,456	25,021	690	25,711
営業利益又は営業損失	1,152	△5	1,146	△690	456
II 資産					
資産	10,525	370	10,895	6,480	17,376

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門等の管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は668百万円、当連結会計年度は、690百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等の管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は4,975百万円、当連結会計年度は、6,480百万円であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,374	40	5,415
II 連結売上高（百万円）			32,938
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.3	0.1	16.4

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	3,977	37	4,014
II 連結売上高（百万円）			26,167
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.2	0.1	15.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 自社利用の工具器具備品であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>115</td> <td>43</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>84</td> <td>22</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200</td> <td>66</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	115	43	71	その他	84	22	62	合計	200	66	133	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>109</td> <td>65</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>84</td> <td>39</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194</td> <td>105</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	109	65	43	その他	84	39	44	合計	194	105	88
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具備品	115	43	71																														
その他	84	22	62																														
合計	200	66	133																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具備品	109	65	43																														
その他	84	39	44																														
合計	194	105	88																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 45百万円 1年超 92百万円 合計 138百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 42百万円 1年超 50百万円 合計 92百万円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 49百万円 減価償却費相当額 47百万円 支払利息相当額 3百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 48百万円 減価償却費相当額 45百万円 支払利息相当額 3百万円																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																

## (関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価損</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,080</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">705</td> </tr> </table>	繰延税金資産		土地評価損	339百万円	退職給付引当金	272	賞与引当金繰入額	144	投資有価証券評価損	138	役員退職慰労引当金	10	長期未払金	74	その他	101	繰延税金資産小計	1,080	評価性引当額	△375	繰延税金資産合計	705	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価損</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">758</td> </tr> </table>	繰延税金資産		土地評価損	339百万円	退職給付引当金	287	賞与引当金繰入額	113	投資有価証券評価損	249	役員退職慰労引当金	2	長期未払金	50	その他	106	繰延税金資産小計	1,149	評価性引当額	△390	繰延税金資産合計	758
繰延税金資産																																													
土地評価損	339百万円																																												
退職給付引当金	272																																												
賞与引当金繰入額	144																																												
投資有価証券評価損	138																																												
役員退職慰労引当金	10																																												
長期未払金	74																																												
その他	101																																												
繰延税金資産小計	1,080																																												
評価性引当額	△375																																												
繰延税金資産合計	705																																												
繰延税金資産																																													
土地評価損	339百万円																																												
退職給付引当金	287																																												
賞与引当金繰入額	113																																												
投資有価証券評価損	249																																												
役員退職慰労引当金	2																																												
長期未払金	50																																												
その他	106																																												
繰延税金資産小計	1,149																																												
評価性引当額	△390																																												
繰延税金資産合計	758																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	住民税均等割等	1.1%	評価性引当額	32.7%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	住民税均等割等	2.8%	評価性引当額	3.8%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6%																
法定実効税率 (調整)	40.0%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																												
住民税均等割等	1.1%																																												
評価性引当額	32.7%																																												
その他	△0.4%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.2%																																												
法定実効税率 (調整)	40.0%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																												
住民税均等割等	2.8%																																												
評価性引当額	3.8%																																												
その他	2.9%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6%																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	196	296	99
債券	160	160	0
小計	356	456	100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	445	332	△112
債券	230	230	△0
小計	675	562	△113
合計	1,032	1,019	△13

(注) 有価証券については164百万円(その他有価証券で時価のある株式160百万円、時価評価されていない株式4百万円)の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
12	9	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	21
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	85
合計	106

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の連結決算日後における償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
国債・地方債等	100	290
社債	—	—
合計	100	290

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	75	94	18
債券	160	160	0
小計	236	255	19
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	372	332	△40
債券	130	130	△0
小計	503	462	△40
合計	739	717	△21

(注) 有価証券については273百万円（その他有価証券で時価のある株式263百万円、時価評価されていない株式9百万円）の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
5	—	4

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	28
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	61
合計	90

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の連結決算日後における償還予定額  
（平成21年3月31日）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）
債券		
国債・地方債等	130	160
社債	—	—
合計	130	160



(デリバティブ取引関係)

該当事項ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度と退職一時金制度、及び確定拠出型の年金制度を設けております。国内連結子会社は、前述の退職給付制度の一部によっております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△1,394	△1,397
ロ. 年金資産	664	532
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△729	△865
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	56	152
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ト. 連結貸借対照表上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△673	△713
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (トーチ)	△673	△713

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	90	92
ロ. 利息費用	27	27
ハ. 期待運用収益	△15	△13
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△7	10
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. その他	29	29
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	124	146

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 (5年)	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 (5年)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用 0百万円  
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 12百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社使用人182名、当社子会社取締役3名	当社取締役2名、当社使用人16名、当社子会社取締役1名	当社監査役3名、当社使用人36名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 520,500	普通株式 73,500	普通株式 93,000
付与日	平成15年4月9日	平成16年8月16日	平成17年8月16日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成17年1月10日)まで継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年4月9日～平成17年1月10日	平成16年8月16日～平成18年6月30日	平成17年8月16日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年1月11日～平成20年1月10日	平成18年7月1日～平成21年6月30日	平成19年7月1日～平成22年6月30日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月26日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名	当社使用人46名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 51,000	普通株式 120,000
付与日	平成19年8月16日	平成19年8月16日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。	付与日以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。
対象勤務期間	平成19年8月16日～平成21年6月30日	平成19年8月16日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月30日	平成21年7月1日～平成24年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプション数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成19年6月26日	平成19年6月26日
権利確定前					
期首(株)	—	—	96,000	—	—
付与(株)	—	—	—	51,000	124,500
失効(株)	—	—	—	—	4,500
権利確定(株)	—	—	96,000	—	—
未確定残(株)	—	—	—	51,000	120,000
権利確定後					
期首(株)	142,500	60,000	—	—	—
権利確定(株)	—	—	96,000	—	—
権利行使(株)	132,000	10,500	25,500	—	—
失効(株)	10,500	—	3,000	—	—
末行使残(株)	—	49,500	67,500	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成19年6月26日	平成19年6月26日
権利行使価格(円)	527	1,001	1,108	1,722	1,722
行使時平均株価(円)	1,408	1,554	1,528	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	216	216

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ方式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 27.201%

平成16年3月～平成19年8月の株価実績に基づき算定

② 予想残存期間 3.374年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

③ 予想配当 28円/株

平成19年3月期の配当実績による

④ 無リスク利率 1.052%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りも行っておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用 0百万円  
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 18百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社使用人16名、当社子会社取締役1名	当社監査役2名、当社使用人34名	当社取締役4名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 61,500	普通株式 84,000	普通株式 51,000
付与日	平成16年8月16日	平成17年8月16日	平成19年8月16日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日（平成21年6月30日）まで継続して勤務していること。その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。
対象勤務期間	平成16年8月16日～平成18年6月30日	平成17年8月16日～平成19年6月30日	平成19年8月16日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	平成19年7月1日～平成22年6月30日	平成21年7月1日～平成24年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人44名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 117,000
付与日	平成19年8月16日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（平成21年6月30日）まで継続して勤務していること。その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。
対象勤務期間	平成19年8月16日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプション数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成19年6月26日	平成19年6月26日
権利確定前				
期首(株)	—	—	51,000	120,000
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	3,000
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	51,000	117,000
権利確定後				
期首(株)	49,500	67,500	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	1,500	—	—	—
失効(株)	12,000	9,000	—	—
末行使残(株)	36,000	58,500	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成19年6月26日	平成19年6月26日
権利行使価格(円)	1,001	1,108	1,722	1,722
行使時平均株価(円)	1,009	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	216	216

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ方式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 27.201%

平成16年3月～平成19年8月の株価実績に基づき算定

② 予想残存期間 3.374年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

③ 予想配当 28円/株

平成19年3月期の配当実績による

④ 無リスク利率 1.052%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りも行っておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,346円81銭	1,331円06銭
1株当たり当期純利益	23円97銭	17円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23円69銭	17円44銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,632	13,494
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,620	13,462
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	12	31
普通株式の発行済株式数(千株)	10,138	10,140
普通株式の自己株式数(千株)	25	25
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,113	10,114

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	240	176
普通株式に係る当期純利益(百万円)	240	176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,013	10,113
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)		
新株予約権	120	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 34個) 普通株式 51千株 (新株予約権 80個) 普通株式 120千株	平成17年6月28日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 39個) 普通株式 58千株 平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 34個) 普通株式 51千株 (新株予約権 78個) 普通株式 117千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 仕入、受注及び販売の状況

### (1) 仕入実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月31日 至 平成21年3月31日)
システム機器事業	5,877	4,481
デバイス事業	20,270	14,338
カスタマ・サービス事業	989	1,292
計	27,137	20,112

### (2) 受注実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム機器事業	8,877	998	7,778	778
デバイス事業	22,319	2,296	15,673	1,109
カスタマ・サービス事業	1,314	355	1,295	342
計	32,510	3,649	24,747	2,229

(注) 商品販売時に附随する技術サービスに関して、受注高はシステム機器事業で計上しておりますが、売上時にカスタマ・サービス事業に振り替えております。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
セキュリティ商品類	6,234	5,580
情報ネットワーク商品類	408	457
メーリング商品類	1,280	920
その他商品類	35	123
システム機器事業 計	7,958	7,081
電子商品類	18,540	13,005
産機商品類	4,474	3,854
デバイス事業 計	23,014	16,860
カスタマ・サービス事業 計	1,965	2,226
計	32,938	26,167

6. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,290	4,108
受取手形	645	1,119
売掛金	7,767	4,313
有価証券	100	130
たな卸資産	3,928	—
商品及び製品	—	3,333
繰延税金資産	175	157
その他	339	228
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	15,245	13,389
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	42	39
工具、器具及び備品（純額）	164	119
土地	457	457
その他（純額）	15	26
有形固定資産合計	※1 679	※1 641
無形固定資産	49	54
投資その他の資産		
投資有価証券	1,025	678
繰延税金資産	479	557
その他	713	655
貸倒引当金	△51	△2
投資その他の資産合計	2,167	1,887
固定資産合計	2,896	2,584
資産合計	18,142	15,973



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	590	468
買掛金	2,906	1,252
未払法人税等	156	2
賞与引当金	313	235
役員賞与引当金	11	—
その他	475	507
流動負債合計	4,453	2,466
固定負債		
長期未払金	186	126
退職給付引当金	649	688
その他	16	25
固定負債合計	852	840
負債合計	5,305	3,306
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,193	1,193
資本剰余金		
資本準備金	1,155	1,156
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,155	1,156
利益剰余金		
利益準備金	198	198
その他利益剰余金		
別途積立金	9,595	9,595
繰越利益剰余金	706	522
利益剰余金合計	10,500	10,316
自己株式	△17	△18
株主資本合計	12,831	12,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	△12
評価・換算差額等合計	△7	△12
新株予約権	12	31
純資産合計	12,836	12,666
負債純資産合計	18,142	15,973

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	30,888	23,066
売上原価	26,027	18,931
売上総利益	4,860	4,134
販売費及び一般管理費	※1 4,085	※1 4,009
営業利益	775	125
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	81	119
為替差益	78	196
受取保険金	18	0
その他	10	16
営業外収益合計	198	340
営業外費用		
支払利息	1	1
商品廃棄損	42	—
支払手数料	30	1
その他	2	2
営業外費用合計	76	5
経常利益	897	460
特別利益		
投資有価証券売却益	9	—
貸倒引当金戻入額	—	3
移転補償金	—	2
特別利益合計	9	6
特別損失		
固定資産除却損	※2 8	※2 5
固定資産売却損	※3 38	※3 4
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	164	273
会員権評価損	—	4
事務所移転費用	—	4
特別損失合計	211	296
税引前当期純利益	695	170
法人税、住民税及び事業税	341	127
法人税等調整額	291	△56
法人税等合計	632	71
当期純利益	63	99

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,138	1,193
当期変動額		
新株の発行	54	0
当期変動額合計	54	0
当期末残高	1,193	1,193
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,101	1,155
当期変動額		
新株の発行	54	0
当期変動額合計	54	0
当期末残高	1,155	1,156
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	1,101	1,155
当期変動額		
新株の発行	54	0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	54	0
当期末残高	1,155	1,156
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	198	198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	198	198
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,195	9,595
当期変動額		
別途積立金の積立	400	—
当期変動額合計	400	—
当期末残高	9,595	9,595

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,322	706
当期変動額		
別途積立金の積立	△400	—
剰余金の配当	△279	△283
当期純利益	63	99
当期変動額合計	△616	△184
当期末残高	706	522
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,716	10,500
当期変動額		
剰余金の配当	△279	△283
当期純利益	63	99
当期変動額合計	△216	△184
当期末残高	10,500	10,316
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△17	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△17	△18
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,939	12,831
当期変動額		
新株の発行	108	1
剰余金の配当	△279	△283
当期純利益	63	99
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△108	△182
当期末残高	12,831	12,648

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	213	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△220	△5
当期変動額合計	△220	△5
当期末残高	△7	△12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	213	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△220	△5
当期変動額合計	△220	△5
当期末残高	△7	△12
新株予約権		
前期末残高	—	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	19
当期変動額合計	12	19
当期末残高	12	31
純資産合計		
前期末残高	13,152	12,836
当期変動額		
新株の発行	108	1
剰余金の配当	△279	△283
当期純利益	63	99
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△207	13
当期変動額合計	△315	△169
当期末残高	12,836	12,666

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 ……総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定） 時価のないもの ……総平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 建物、構築物及び車両運搬具（リース資産を除く） ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 工具器具備品（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 工具器具備品 2年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売目的ソフトウェアについては、見積有効年数（3年）によっております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 ……支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 ……貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 ……個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>また、執行役員の退職金の支払いに備えるため、執行役員の内規に基づく当事業年度の末日における基準額を計上しております。</p>
6 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

## 会計方針の変更

当事業年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

### (たな卸資産の評価基準及び評価方法)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

### (リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引による方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 表示方法の変更

当事業年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

### (貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。

## 追加情報

該当事項はありません。



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 466百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 478百万円
2 偶発債務 子会社の仕入債務に対する保証 ジェイエムイー㈱ 0百万円	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">1,316百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	給与・手当	1,316百万円	賞与	183	賞与引当金繰入額	284	法定福利費	240	退職給付費用	107	役員退職慰労引当金繰入額	3	賃借料	441	支払手数料	344	減価償却費	63	貸倒引当金繰入額	2	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">1,343百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	給与・手当	1,343百万円	賞与	133	賞与引当金繰入額	216	法定福利費	239	退職給付費用	127	賃借料	462	支払手数料	400	減価償却費	80	貸倒引当金繰入額	1
給与・手当	1,316百万円																																						
賞与	183																																						
賞与引当金繰入額	284																																						
法定福利費	240																																						
退職給付費用	107																																						
役員退職慰労引当金繰入額	3																																						
賃借料	441																																						
支払手数料	344																																						
減価償却費	63																																						
貸倒引当金繰入額	2																																						
給与・手当	1,343百万円																																						
賞与	133																																						
賞与引当金繰入額	216																																						
法定福利費	239																																						
退職給付費用	127																																						
賃借料	462																																						
支払手数料	400																																						
減価償却費	80																																						
貸倒引当金繰入額	1																																						
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	8百万円	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	工具器具備品	5百万円	計	5百万円																														
工具器具備品	8百万円																																						
建物	0百万円																																						
工具器具備品	5百万円																																						
計	5百万円																																						
<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td></tr> </table>	建物	4百万円	土地	34百万円	計	38百万円	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	0百万円	ソフトウェア	4百万円	計	4百万円																										
建物	4百万円																																						
土地	34百万円																																						
計	38百万円																																						
工具器具備品	0百万円																																						
ソフトウェア	4百万円																																						
計	4百万円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	25,500	216	—	25,716

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 216株

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	25,716	300	50	25,966

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 300株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	89	29	59	その他	84	22	62	合計	173	52	121	1年内	38百万円	1年超	86百万円	合計	125百万円	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	40百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 自社利用の工具器具備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針 「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	85	48	37	その他	84	39	44	合計	170	88	82	1年内	37百万円	1年超	49百万円	合計	86百万円	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	39百万円	支払利息相当額	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具器具備品	89	29	59																																																						
その他	84	22	62																																																						
合計	173	52	121																																																						
1年内	38百万円																																																								
1年超	86百万円																																																								
合計	125百万円																																																								
支払リース料	42百万円																																																								
減価償却費相当額	40百万円																																																								
支払利息相当額	3百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具器具備品	85	48	37																																																						
その他	84	39	44																																																						
合計	170	88	82																																																						
1年内	37百万円																																																								
1年超	49百万円																																																								
合計	86百万円																																																								
支払リース料	41百万円																																																								
減価償却費相当額	39百万円																																																								
支払利息相当額	3百万円																																																								

## (有価証券関係)

前事業年度（平成20年 3月31日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成21年 3月31日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	土地評価損	339百万円	土地評価損
	退職給付引当金	263	退職給付引当金
	賞与引当金繰入額	125	投資有価証券評価損
	投資有価証券評価損	138	賞与引当金繰入額
	長期未払金	74	長期未払金
	その他	158	商品評価損
	繰延税金資産小計	1,098	その他
	評価性引当額	△444	繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計	654	評価性引当額
			繰延税金資産合計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	40.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2	
	住民税均等割等	1.4	
	評価性引当額	49.0	
	その他	0.7	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.9	

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	1,268円07銭	1,249円26銭
1株当たり当期純利益金額	6円30銭	9円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6円23銭	9円80銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,836	12,666
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,824	12,635
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	12	31
普通株式の発行済株式数(千株)	10,138	10,140
普通株式の自己株式数(千株)	25	25
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,113	10,114

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	63	99
普通株式に係る当期純利益(百万円)	63	99
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,013	10,113
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数(千株)	120	2
新株予約権		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年6月26日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権 34個) 普通株式 51千株 (新株予約権 80個) 普通株式 120千株	平成17年6月28日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権 39個) 普通株式 58千株 平成19年6月26日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権 34個) 普通株式 51千株 (新株予約権 78個) 普通株式 117千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 役員の異動

該当事項はありません。